

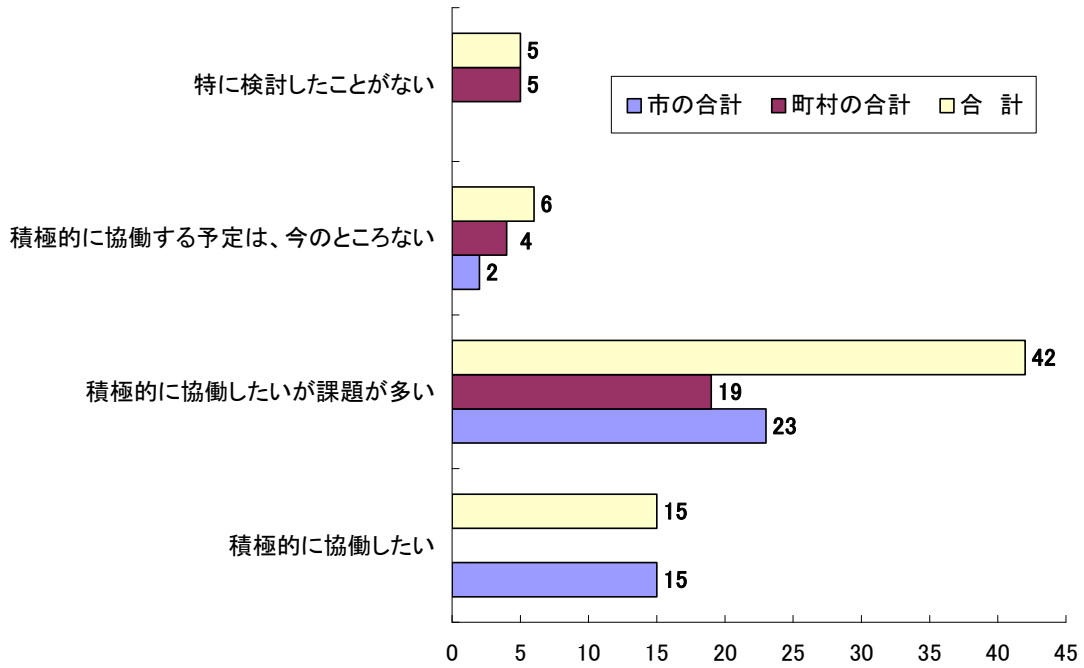
NPOと市町村との協働に関する意識調査 集計結果

平成19年4月1日現在

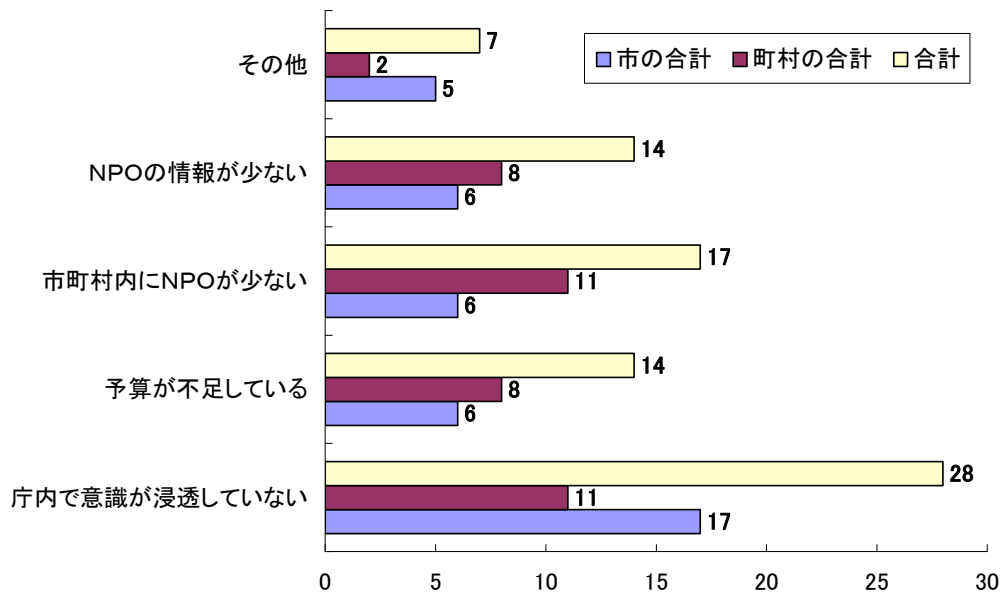
	市町村名	担当課/担当		市町村名	担当課/担当
1	さいたま市	市民活動支援室	41	伊奈町	生活安全課
2	川越市	市民活動支援課	42	三芳町	総合政策室
3	熊谷市	市民活動推進課	43	毛呂山町	総務課
4	川口市	かわぐち市民パートナーズステーション	44	越生町	企画財政課
5	行田市	生活課	45	滑川町	総務政策課
6	秩父市	市民生活課	46	嵐山町	政策経営課
7	所沢市	コミュニティ推進課	47	小川町	政策推進課
8	飯能市	市民参加推進課	48	川島町	政策推進課
9	加須市	市民活動支援課	49	吉見町	政策財政課
10	本庄市	まちづくり課	50	鳩山町	政策財政課
11	東松山市	生活交流課	51	ときがわ町	福祉課
12	春日部市	市民参加推進課	52	横瀬町	改革推進室
13	狭山市	市民文化課	53	皆野町	企画課
14	羽生市	総務課	54	長瀨町	総務課
15	鴻巣市	くらし支援課	55	小鹿野町	まちづくり課
16	深谷市	くらしいきいき課	56	東秩父村	総務課
17	上尾市	自治振興課	57	美里町	自治防災振興課
18	草加市	みんなでまちづくり課	58	神川町	総合政策課
19	越谷市	地域活動推進課	59	上里町	総合政策課
20	蕨市	市民課	60	寄居町	総務課／人事・企画調整班
21	戸田市	コミュニティ推進課	61	騎西町	総合政策課
22	入間市	自治文化課	62	北川辺町	企画財政課
23	鳩ヶ谷市	庶務課	63	大和町	企画財政課
24	朝霞市	地域づくり支援課／市民活動支援ステーション	64	宮代町	総務政策課／進修館担当
25	志木市	市民活動支援課	65	白岡町	町民活動推進課
26	和光市	政策課	66	菖蒲町	総合政策課／行政・管理グループ
27	新座市	自治振興課／ボランティア推進室	67	栗橋町	政策推進課
28	桶川市	自治文化課	68	鷲宮町	政策財政課
29	久喜市	市民参加推進課	69	杉戸町	住民参加推進課／住民生活担当
30	北本市	地域づくり課	70	松伏町	企画財政課
31	八潮市	生涯学習まちづくり推進課			
32	富士見市	協働推進課			
33	三郷市	企画調整課			
34	蓮田市	自治振興課			
35	坂戸市	市民生活課			
36	幸手市	くらし安全課			
37	鶴ヶ島市	市民協働推進課			
38	日高市	市民参加推進室			
39	吉川市	市民参加推進課			
40	ふじみ野市	くらし安全課			

※本調査におけるNPOとは、
 ・特定非営利活動法人
 ・市民活動団体
 ・ボランティア団体等 です。

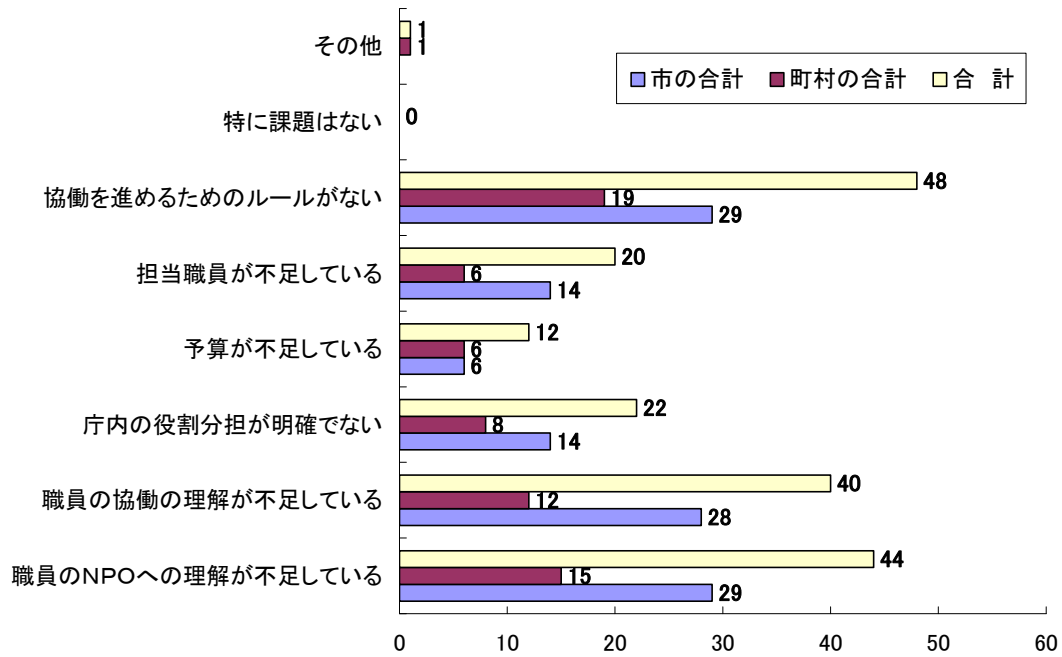
Q1 NPOと貴自治体との協働について、どのように考えますか



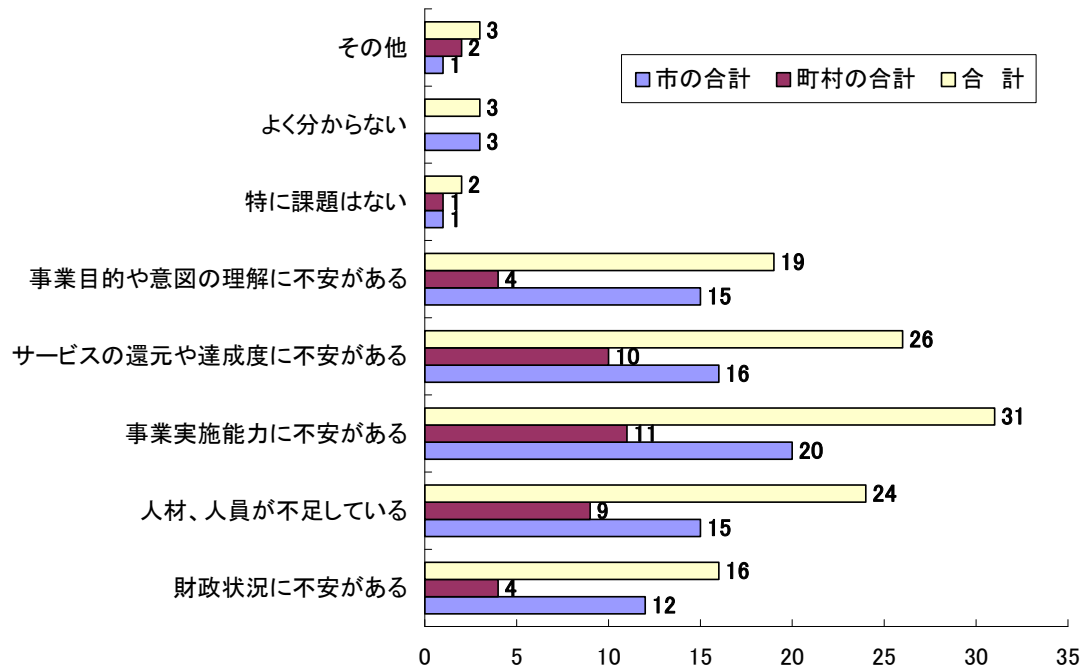
Q1-2 協働を増やすにあたっての課題・協働がなかなか進まない理由
Q1でイに○をつけた42市町の課題の内訳



Q2-1 NPOとの協働にあたって、どのような行政内部の課題がありますか

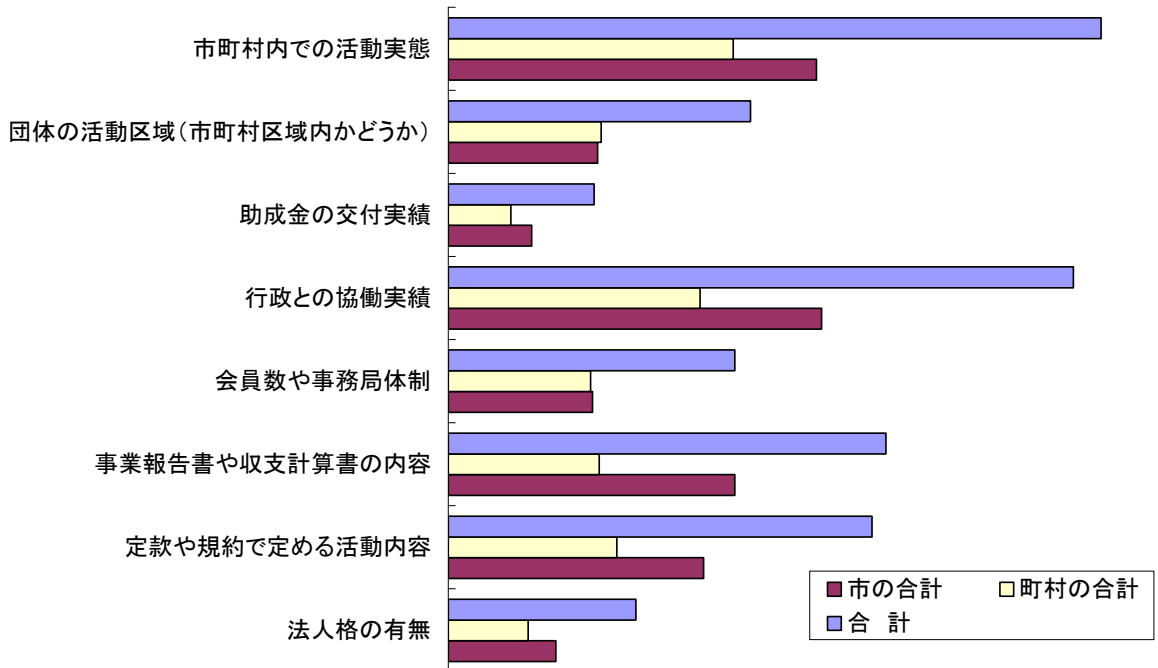


Q2-2 NPOとの協働にあたって、どのようなNPOに関する課題がありますか

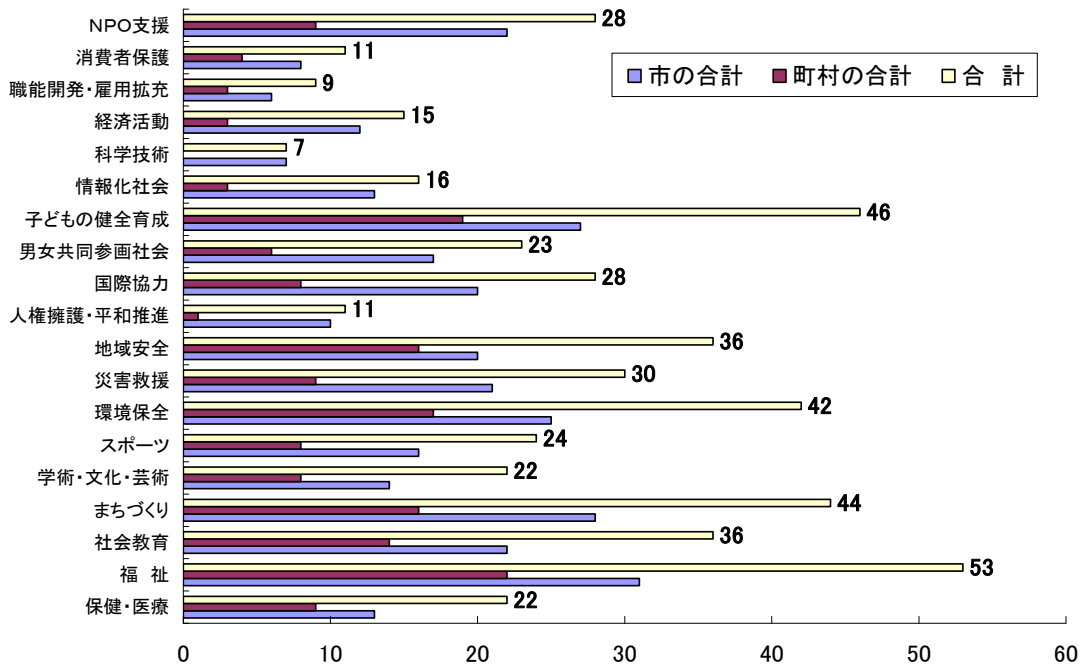


Q3 NPOと協働するにあたって、どのような選定基準で判断しますか

(優先順位を点数に換算して集計)



Q4 どのような分野においてNPOとの協働が必要とお考えですか



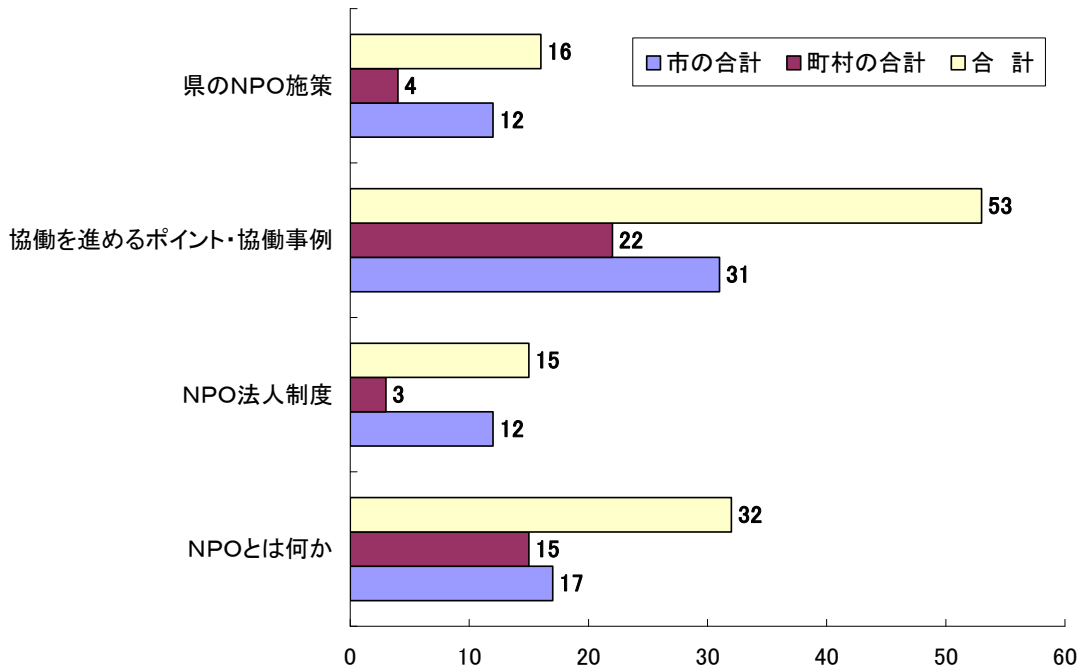
Q5 NPOと協働してみたい事業やテーマがありましたら、自由にお書きください。

テーマ等	事業内容又はイメージ	主な分野
地域における健康づくりの推進	<p>急速な高齢化の進行や生活習慣病の増加などにより、医療費の増大が続いている。</p> <p>そこで、健康的で豊かな日常生活を送るため、地域の活動団体と協働して、疾病予防をはじめとした健康づくりや介護予防に重点をおいた地域活動を行い、医療機関の受診や介護サービスを必要としない心身ともに豊かで健康的な地域づくりを推進していきたい。</p>	福祉
高齢者の生きがいづくりの推進	<p>高齢者が地域に還って、いきいきと輝ける生活ができるようになるための事業を考案するためには、NPOとの協働により、より具体的に何を学ぶかという目的から話し合い、積極的に市民と地域と市が一体となって、魅力ある事業を展開していくことが必要不可欠である。</p>	福祉
障害者(児)の余暇活動の充実	<p>法改正などを背景に、障害のある人がどう豊かに地域で生活していくかが課題となっている。特に、知的障害者(児)の余暇活動については、家族や学校・施設だけでは対応しきれず、大きな負担となっている。行政(障害者青年学級など)や民間(親の会・ボランティアグループなど)の取り組みが行われてきたが、地域での受け皿としては機能が拡散している状況である。課題解決のためには障害理解を地域に広めるとともに、関わり合いの機会・時間を増やしていくことが必要となる。しかし、この過程における、障害の有無に関わらず楽しめる余暇活動のあり方・安全対策・障害理解についての、プログラム開発が遅れていると感じている。そこで、行政とNPOが協働し、こうしたプログラムを開発していきたい。</p>	福祉
障がい者支援事業	<p>知的や身体に障がいのある方が生活を営んでいくには、就労の問題、災害が起きた場合には、地域住民の協力が不可欠であるなど様々な問題が待ち受けている。そこで、地域が一丸となって支援、協力できる体制づくりを構築していくために、障がい・福祉関係のNPOからどのような協力が一番必要なのかなど意見の聴取や情報交換の場を通じて、意識の高揚や地域を巻き込んだ支援体制づくりを図りたい。</p>	福祉
地域における身近な自然についての学習の推進	<p>地域における自然環境とは集客力のある観光資源のみでなく、地域が本来有している自然環境や地域住民が造詣した植栽や土地等がある。これらの地域資源について学習を進めるため、実情を把握している団体と事業を企画したい。</p> <p>近隣地域やより大きなスケールの環境に対しての保全意識を醸成するため、消費生活のあり方や日常生活での工夫について学習する機会も設けたい。</p>	社会教育
高齢者学級の充実	<p>「他人の役に立ちたい」「学びたい」「〇〇をやってみたい」という、意欲を持った元気な高齢者が増えている。そういった意欲の多様化により、公民館ごとに単独で主催している高齢者学級では、予算・情報の面から対応に限りがある。たとえば、県のいきがい大学では充実した内容で実施されているが、参加条件や立地条件が合わず、参加できない高齢者もおり、学びたいという意欲を地域で活かさきれていない現状がある。そこで、こうした高齢者学級を実施する際、地域で活動する関係NPOと協働してプログラム開発を行ったり、運営を委託するなどして、地域の中でのニーズの充足を図りたい。</p>	社会教育

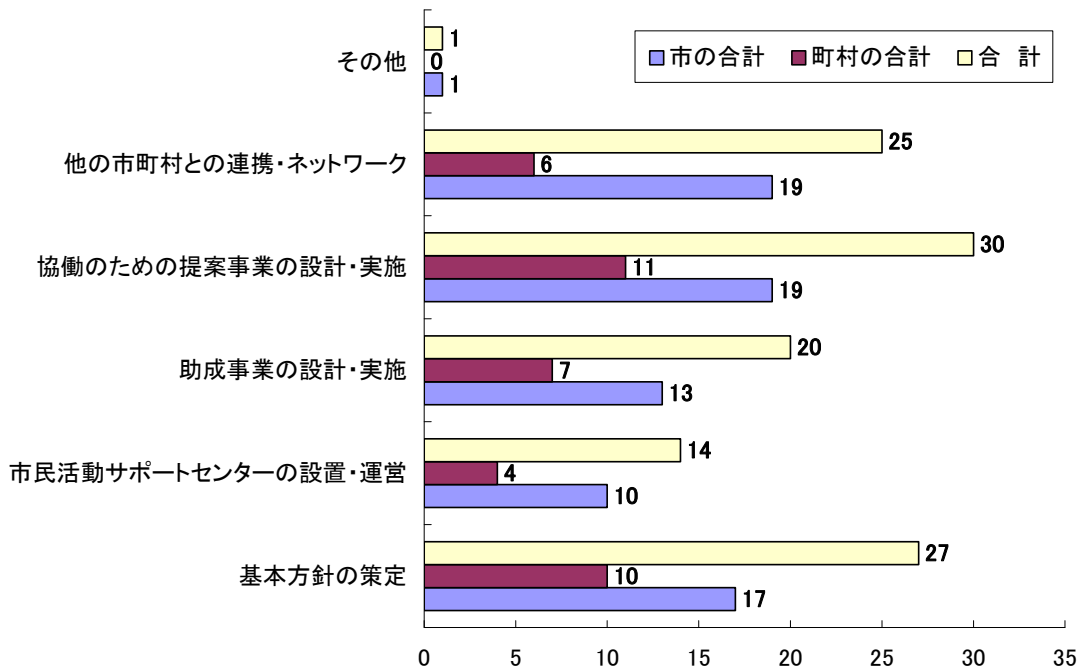
空き店舗等の活用事業	<p>商店街における空き店舗や空き地が増加すると、地域の活力低下など街そのものが衰退してしまう。</p> <p>そこで地元のNPOや地元事業者、商工団体と協働して空き店舗や空き地を有効活用し、街ににぎわいをもたらす事業を実施したい。</p>	まちづくり
市内観光ボランティアガイド	<p>市を訪れた観光客向けのガイドツアーを企画・運営する。主に、市の名所・史跡案内、お客様の要望に合わせた散策コース・お食事処や休憩所・特産品の案内などを行う。</p> <p>【活動時期・人数】 20名程度で、土・日曜日、祝祭日に2～3名体制で活動</p>	まちづくり
コミュニティレストラン事業	<p>核家族化の進行により、本来自宅でゆっくりと栄養バランスの取れた食事を取るべき子どもたちや高齢者が、食事を抜いたり、偏った食事をするケースが多くなってきている。</p> <p>そこで、このような状況を解消するため、コミュニティが中心となる「コミュニティレストラン」を実施する。</p> <p>運営主体はNPO法人が行い、出来るだけ地場産を利用して地産地消及び地域活性化についても考慮した運営を行う。</p>	まちづくり
遊休農地の活用と地域ビジネスの展開及び環境学習の推進と交流のまちづくり	<p>都市化の進展と、農業後継者の高齢化に伴い、遊休農地が増加し、環境・景観の悪化が進んでいる。</p> <p>そこで、NPOが遊休農地を借り受け、生産物を直売所で販売することで、NPOの活動資金とするとともに、農業を通じた自然とのふれあいの場を親子に提供し、農地活用と環境保全に向けた地域づくりを進める。</p> <p>また、商店街の活性化に向けて、空き店舗をNPOが借り受け、生産物の販売を行いながら、高齢者及び地域住民のふれあいの場と位置づけ、交流のまちづくりを進める。</p>	まちづくり
文化イベント企画ボランティア	<p>市民文化の振興に向けた活動の企画・運営等</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターギャラリー及び多目的室を利用した展示会、発表会 ・公共の森音楽会 ・公共スペース(古民家など)での音楽会 	学術文化芸術
(仮称)環境行動計画の推進	<p>地元NPOとの協働で、市民・事業者・民間団体が日常生活や事業活動において、自主的に環境に配慮した行動をとるための「(仮称)環境行動計画」素案を作成している。</p> <p>本計画を効果的に推進するために、地元NPOと協働で、市民・事業者・民間団体・大学・自治会を対象とした啓発事業を展開していきたい。</p> <p>また、計画の進捗状況の把握及び公表についても同様に実施していきたい。</p>	環境保全
市民の森の施設利用の見直し	<p>現在、一部の市民の森(市内に計10ヶ所あり)で、ボランティアグループと市が共同で施設のゾーニング等の見直し作業を進めている。こういった試みを他の市民の森へも拡げていくことで、市民の視線から見た利用しやすい施設づくりにつなげていくことができるものとする。</p>	環境保全
川の美化活動	<p>当市の駅前、公園と川が目の前に広がる立地であるが、川にペットボトル等のポイ捨てが多く、美観を損ねている。この地域を美しくするために地元町内会やNPO等と協働して地域美化活動を中心とした魅力あるまちづくりを推進する気運の醸成を図りたい。</p>	環境保全

公園の維持管理事業	公園の草刈りや花の管理は一年を通して適切に管理していく必要があるため、公園の周辺の地域と花の管理育成に関わっている団体と協働して公園の維持管理を進め、花のあるまちづくりを推進していく。	環境保全
不法投棄の撲滅	町内において不法投棄が多い場所に、NPOやボランティア団体を中心に、一般住民と協力して、ごみや雑草を取り除き、そこに花を植えることにより、不法投棄されにくくするとともに、環境美化にも貢献するような事業を実施したい。	環境保全
若年者国際交流事業	国際化の進展に伴い、将来の産業及び社会を担う若年勤労者には広く国際化に対応できる職業人としてのキャリア形成が求められているが、勤労青少年が日常の生活の中で異国の人や文化に接する機会は少ない。そこで、若年勤労者が異文化を理解し、国際感覚を養うことができるような国際交流事業をNPOから提案していただき、若年勤労者の国際理解をサポートしていきたい。	国際協力
男女共同参画週間「ハーモニーふれあいウィーク」(継続)	男女共同参画社会基本法の公布・施行日である6月23日から29日までの「男女共同参画週間」にちなみ、男女共同参画社会の形成の促進を図るため、「ハーモニーふれあいウィーク」を毎年市の主催で開催している。運営は、当市女性センターの利用団体及び市内の男女共同参画関係団体・サークルにより組織した実行委員会に委託している。事務局を女性センターに置き、構成団体や市民と協働して、講演会、公開講座、展示、アクションなどを行なっている。今後も継続していきたい。	男女共同参画
市民活動支援事業	近年の多様化した市民活動団体の支援を行う中で、行政は場の提供などの施設環境整備を推進することはできるが、誰にでも市民活動の情報提供などを行えるものではない。行政の情報内容には限度があることから、NPOによるNPOのネットワーク化を図り、ボランティアを希望する市民相談から、市民活動団体間の活動の調整など、ソフト面での市民活動支援事業を実施したい。	NPO支援
ボランティアネットワークの構築	町内にあるNPOやボランティア団体と行政とのネットワークを構築する事業を実施したい。例えば、ボランティア団体によるワークショップや活動発表会などお互いの活動状況を理解しあい、もって、それがまちづくりに繋がる事業を実施したい。	NPO支援
市民活動スペースの管理運営について	市民活動の支援方策の一つとしてNPO等が打合せや相談できる機能を備えた市民活動スペースを設置している。スペースは、多くの団体が利用していることから、必要な機能について実際に利用している団体同士で検討する、また、運営自体を団体が担うことで、活発な利用も期待できることから、協働での管理運営を実施したい。	NPO支援

Q6-1 あったらよいと考える県からの支援～「職員研修」の内訳



Q6-2 あったらよいと考える県からの支援～「NPO活動推進施策の立案支援」の内訳



NPOと市町村との協働に関する意識調査 集計基礎データ

Q1 NPOと貴自治体の協働について、どのように考えますか。

	ア	イ					ウ				エ					
	積極的に協働したい	積極的に協働したいが課題が多い	1 庁内で意識が浸透していない	2 予算が不足している	3 市町村内にNPOが少ない	4 NPOの情報が少ない	5 その他	積極的に協働する予定は、今のところない	1 市町村内にNPOが少ない	2 特に必要性を感じない	3 「協働」がよく分からない	4 その他	ない	特に検討したことがない	1 「協働」がよく分からない	2 特に必要性を感じない
市の合計	15	23	17	6	6	6	5	2	1	0	0	1	0	0	0	0
町村の合計	0	19	11	8	11	8	2	4	3	0	0	0	5	2	2	2
合計	15	42	28	14	17	14	7	6	4	0	0	1	5	2	2	2

Q2 NPOと協働するにあたって、どのような課題がありますか。

	行政内部の課題								
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
	職員が不足している	職員の協働の理解が不足している	明確でない	庁内の役割分担が不明確	予算が不足している	担当職員が不足している	協働を進めるためのルールがない	特に課題はない	その他
市の合計	29	28	14	6	14	29	0	0	
町村の合計	15	12	8	6	6	19	0	1	
合計	44	40	22	12	20	48	0	1	

	NPOに関する課題							
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
	財政状況に不安がある	人材、人員が不足している	事業実施能力に不安がある	サービスの還元や達成度が不安	事業目的や意図の理解に不安がある	特に課題はない	よく分からない	その他
市の合計	12	15	20	16	15	1	3	1
町村の合計	4	9	11	10	4	1	0	2
合計	16	24	31	26	19	2	3	3

Q3 NPOと協働するにあたって、どのような選定基準で判断しますか。

※1位 4.0点、2位 3.5点・・・8位 0.5点に換算

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
	法人格の有無	活動内容や規約で定める	事業報告書や収支計算書の内容	会員数や事務局体制	行政との協働実績	助成金の交付実績	団体の活動区域（市町村区域内かどうか）	市町村内での活動実績
市の合計	31.0	73.5	82.5	41.5	107.5	24.0	43.0	106.0
町村の合計	23.0	48.5	43.5	41.0	72.5	18.0	44.0	82.0
合計	54.0	122.0	126.0	82.5	180.0	42.0	87.0	188.0

Q4 どのような分野においてNPOとの協働が必要、若しくは協働を進めたいとお考えですか。

	1		2	3	4		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	1	2			1	2													
	保健・医療	福祉	社会教育	まちづくり	学術・文化・芸術	スポーツ	環境保全	災害救援	地域安全	進人権擁護・平和推進	国際協力	男女共同参画社会	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術	経済活動	職能開発・雇用拡充	消費者保護	NPO支援
市の合計	13	31	22	28	14	16	25	21	20	10	20	17	27	13	7	12	6	8	22
町村の合計	9	22	14	16	8	8	17	9	16	1	8	6	19	3	0	3	3	4	9
合計	22	53	36	44	22	24	42	30	36	11	28	23	46	16	7	15	9	11	28

Q6 NPOとの協働に関して、どのような県の支援があったらよいとお考えですか。

	職員研修				
	1	2	3	4	5
	NPOとは何か	NPO法人制度	協働を進めるポイント・協働事例	県のNPO施策	その他
市の合計	17	12	31	12	0
町村の合計	15	3	22	4	0
合計	32	15	53	16	0

	NPO活動推進施策の立案支援						協働のコーディネート	個別事例の相談	その他
	1	2	3	4	5	6			
	基本方針の策定	市民活動サポートセンターの設置・運営	助成事業の設計・実施	協働のための提案事業の設計・実施	他の市町村との連携・ネットワーク	その他			
市の合計	17	10	13	19	19	1	2	1	1
町村の合計	10	4	7	11	6	0	0	0	0
合計	27	14	20	30	25	1	2	1	1